

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格段のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

インターネットの技術革新は、産業、経済、生活に至るまで、世界の仕組みを根底から変え続けています。誰もが参加できる自由なネットワーク上で、あらゆる情報が繋がることによって、無限の広がりが可能になり、新たな発想が見出されています。技術革新が進んでいく中で、その巨大な可能性は、想定を超える広がりを見せています。

弊社グループは、持続的なイノベーションこそが新たな産業を創出できるという強い信念をもって事業を展開してまいりました。「高い品質と信頼性」という創業以来の基本方針のもと、今後も、お客様に新たな価値と利用形態を提案する革新的なサービスの提供を通じて、事業の



代表取締役社長 勝 梁二郎

大、発展に努めていく所存であります。

2015年3月期におきましては、中長期的な市場規模の拡大を展望し、人材獲得の強化、ネットワークインフラストラクチャーへの継続投資、新規サービスの開発・既存サービスの拡充、国際事業を含む新たな事業の開発及び投資等と、積極的に事業を展開してまいりました。具体的には、クラウドサービスにおいて、大手金融機関向けセキュリティサービス及びソリューションの開発・提供等を行い、取引の大口化・深掘を進めました。個人向けネットワークサービスでは、モバイル市場の急速な拡大が進んでいる中で、高速モバイルサービスの内容充実を図ると共に販売店舗の拡大に努め、獲得回線数が急増いたしました。法人向けでは、MVNE^(※)サービスの提供を推し進め、販売力・競争力の強化に注力いたしました。国際事業においては、米国・英国及びASEAN諸国でのクラウドサービス提供と基盤整備を行うと共に、システムインテグレーションと併せたサービス提供を推進してまいりました。以上の結果、売上高は1,230.5億円(前期比7.7%増)と拡大しましたが、積極的な事業投資に伴う先行的費用の増加等があり、営業利益は50.8億円(前期比11.3%減)の減益となりました。

2016年3月期におきましては、引き続き、事業に潜むリスク要因に注視しつつも、中長期的な成長を通じて、さらなる企業価値の向上に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

2015年6月

(※) Mobile Virtual Network Enablerの略称。物理的な移動体回線を自社では持たず、実際に保有する他の移動体通信事業者(携帯電話事業者等)から借りて(或いは再販を受けて)、移動体通信サービスを行うMVNO(Mobile Virtual Network Operation)の略事業者に対して、MVNO事業の構築を支援する役務を提供する事業者。

連結業績ハイライト

(単位:百万円)

	実績			公表見通し	
	2014年3月期	2015年3月期	前期比	2016年3月期	前期比
営業収益(売上高)	114,272	123,050	7.7%増	139,000	13.0%増
営業利益	5,723	5,075	11.3%減	6,500	28.1%増
税引前当期純利益 ^(※)	6,275	5,139	18.1%減	6,400	24.5%増
当社株主に帰属する当期純利益	4,442	3,322	25.2%減	4,000	20.4%増
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	100.26	72.31	27.9%減	87.07	20.4%増

(※) 法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益を指す。

●売上高は、前期比7.7%増(87.8億円増)の1,230.5億円

ネットワークサービスにおいては、法人向けインターネット接続サービスは、新規サービスの増加分で既存サービスの減少分を吸収しきれず、若干の減少となりました。一方、個人向けインターネット接続サービスは、特にモバイルサービスにおいて「格安SIMカード^(※)」の急速な普及が見られ、大幅に増加いたしました。システムインテグレーションにおいては、構築による一時的売上高及び運用保守による継続的売上高ともに増加いたしました。その他においては、ATM運営事業が増加いたしました。

●営業利益は、前期比11.3%減(6.5億円減)の50.8億円

費用については、事業規模の拡大に伴い、期初からの

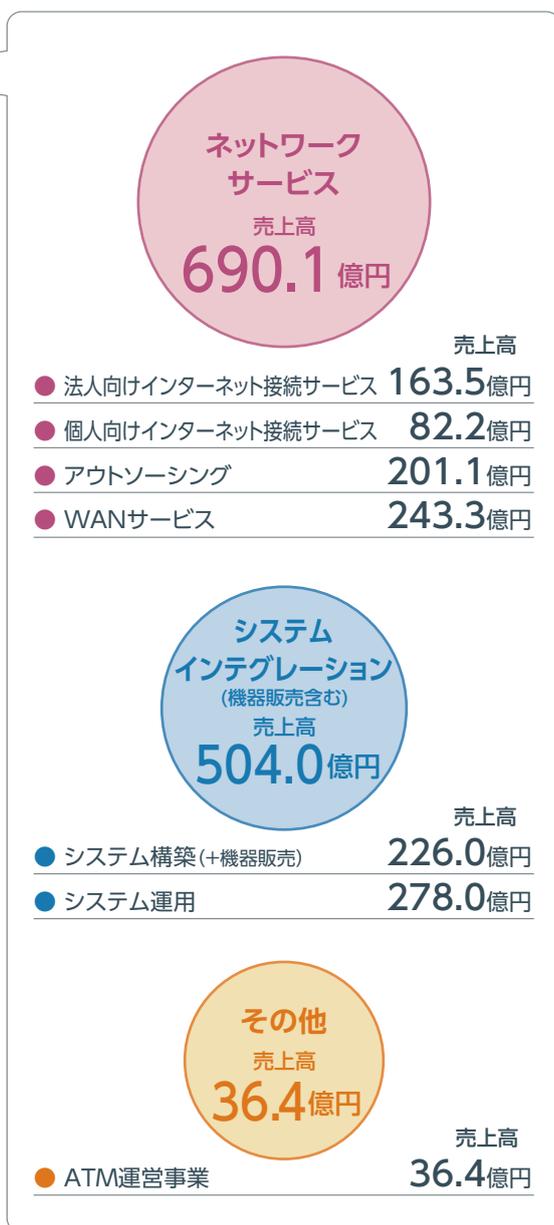
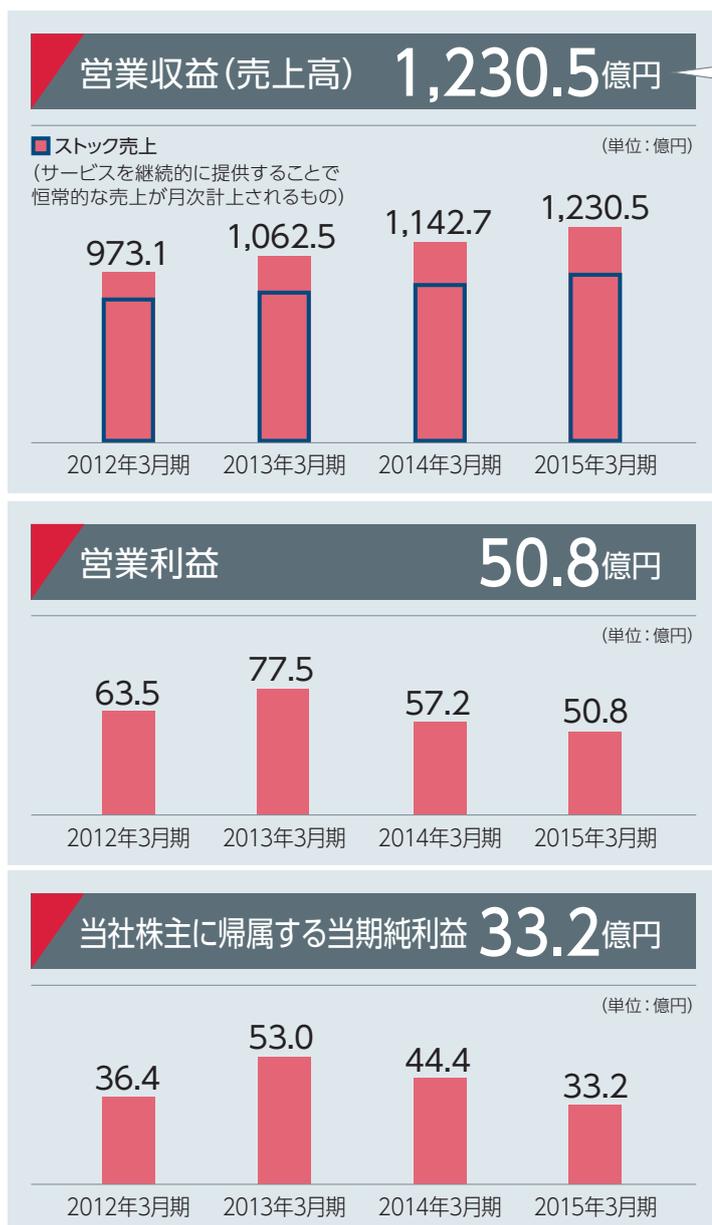
(※) SIMカードとは、携帯電話会社が発行する電話番号などの識別情報が記録されているICカードで、携帯電話端末に差し込んで利用する。

人員獲得に伴う人件関連費用、外注関連費用及び本社移転の実施に伴う一時費用の増加等がありました。MVNOサービスにおける(株)NTTドコモと弊社の間における通信帯域増加と、一方でその単価の低減が弊社想定を下回ったことに伴う費用の増加がありました。利益については、費用の増加分を売上高の増加分で吸収することができず、減益となりました。

●当社株主に帰属する当期純利益は、前期比25.2%減(11.2億円減)の33.2億円

その他投資の売却に係る利益、持分法投資利益等がありました。営業利益の減少が影響いたしました。

主要業績指標の推移



●売上高は、前期比13.0%増(159.5億円増)の1,390.0億円を予想

ネットワークサービスにおいては、SIMロック解除に伴う追い風もあり、個人向けインターネット接続サービスにおけるMVNOサービスの拡大を見込んでおります。システムインテグレーションにおいては、既存顧客のリプレイス案件及び新規大口案件の獲得による増加等を見込んでおります。加えて、システム運用におけるクラウドサービスも堅調に推移すると見込んでおります。その他においては、ATM運営事業が引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

●営業利益は、前期比28.1%増(14.2億円増)の65.0億円を予想

費用については、継続的な増員に伴う人件関連費用、減価償却費及びシステムインテグレーション売上高の増加に伴う仕入れ費用の増加等を見込んでおります。利益については、モバイルサービス大幅増収による売上高利益の増加、黒字転換したクラウドサービスの貢献による増益、国際事業赤字の半減及びシステムインテグレーション等の売上高利益率向上等を見込んでおります。

●当社株主に帰属する当期純利益は、前期比20.4%増(6.8億円増)の40.0億円を予想

持分法による投資損益と非支配持分に帰属する利益を見込んでおります。

ネットワークサービス

- モバイルサービス関連売上の130億円規模への大幅増加
- 法人向けネットワークサービスの継続積み上げ

システムインテグレーション (機器販売含む)

- クラウドサービス関連売上の150億円強への継続増加
- システムインテグレーション売上の増加

その他

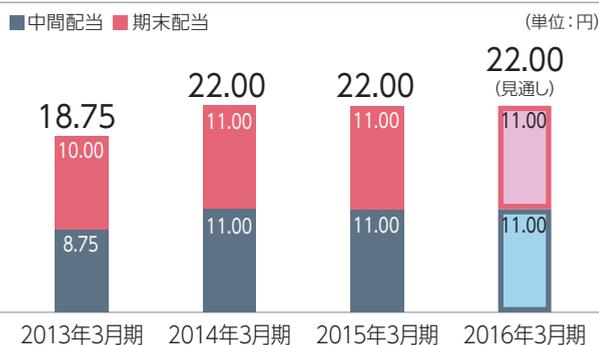
- ATM運営事業売上の継続増加

営業収益(売上高) **1,390.0**億円

営業利益 **65.0**億円

当社株主に帰属する当期純利益 **40.0**億円

配当金 **22.00**円



■配当金について

弊社は、財務体質の強化及び中長期的な事業拡大並びに事業投資等のための内部留保に配慮しつつ、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、2015年3月期におきましては、中間配当11円00銭、期末配当11円00銭、2016年3月期におきましては、中間配当11円00銭、期末配当11円00銭とする見通しとなっております。

社長インタビュー

代表取締役社長 勝より、弊社グループの概況につきまして、ご説明いたします。

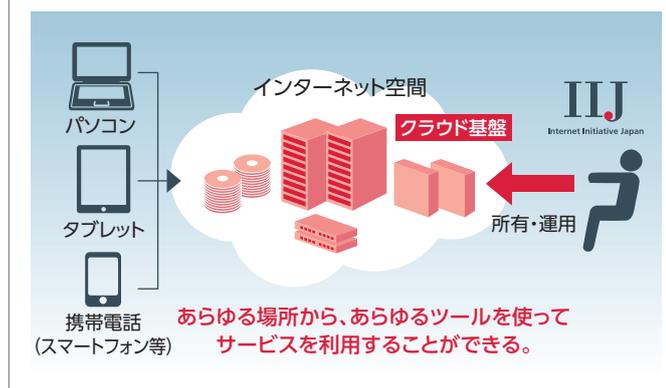


Q 現在、力を入れている分野について、教えてくださいませんか？

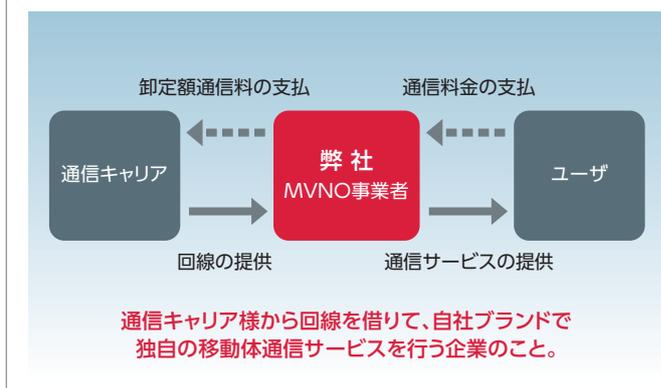
A 特に「クラウドサービス」と「MVNOサービス」に注力しています。「クラウドサービス」は、2009年にサービスを開始して以来、改良を重ね、弊社の強みである大手のお客様に対して、安心してご利用いただけるサービスへと進化しています。法人・個人向けに提供している「MVNOサービス」は、2008年にサービスを開始して以来、法人向けネットワーク運用で培ったノウハウを活用した高品質なサービスを手頃な価格で提供しています。それらをソリューションとして提供していくシステムインテグレーションの強化にも注力しています。セキュリティサービスの強化、スマートメータ・ヘルスケア等業界向けのソリューション展開等々やらなければならないことは山ほどあります。

ソリューションとして提供していくシステムインテグレーションの強化にも注力しています。セキュリティサービスの強化、スマートメータ・ヘルスケア等業界向けのソリューション展開等々やらなければならないことは山ほどあります。

クラウドサービスとは



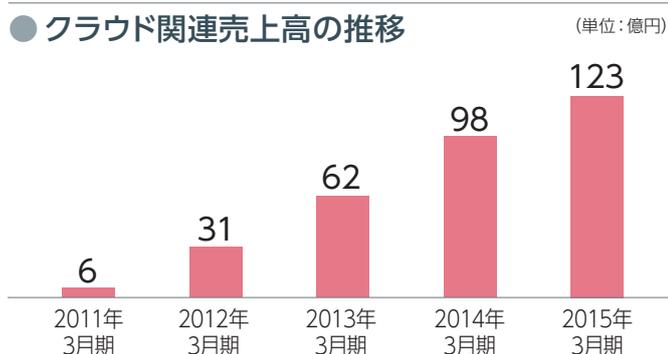
MVNOとは



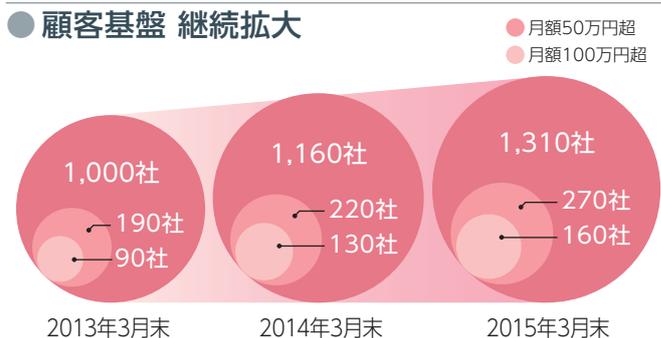
Q 「クラウドサービス」の状況を教えてくださいませんか？

A 2015年3月期において、売上高123億円(前期比24.7%増)、顧客数1,310社(前期比12.9%増)と堅調に規模を拡大しています。品質を追求した弊社のクラウドサービスは、信頼性の高いシステム基盤が不可欠である金融機関へ採用されるなど、高い評価を得ています。大手法人へのクラウドの普及はまだこれからで、中長期的に更に拡大していく市場と認識しておりますが、2015年3月期で通期黒字化となり、今後は先行投資時期から脱して、利益蓄積が図れるものと期待しています。

● クラウド関連売上高の推移



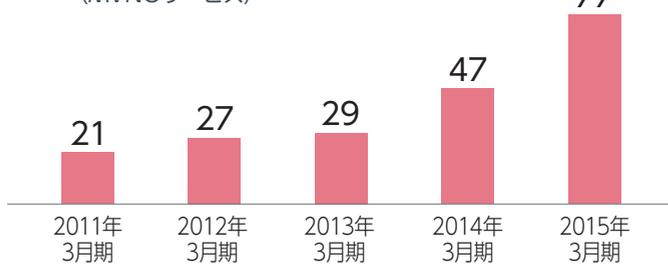
● 顧客基盤 継続拡大



Q 「MVNOサービス」の状況を教えてくださいませんか？

A 2015年3月期において、売上高77億円(前期比63.3%増)、回線数67.3万回線(前期比75.3%増)と順調に規模を拡大しています。特に、低価格・高速モバイルデータ通信サービス「IIJmio(アイアイジェイ ミオ)」は、その先進性や通信品質、サポート品質がお客様に高く評価され、契約回線数が大幅に増加しています。MVNOによる格安SIMのサービスは、2014年度より普及が加速した状況にあり、スマートフォン等の携帯電話利用者の内、一定層の利用が進んでいけば、今後2～3年において、非常に大きな事業規模となる可能性を秘めたものであろうと認識しています。

● モバイルビジネス関連売上高の推移 (単位: 億円) (MVNOサービス)



● 回線数の推移 (単位: 回線)



様々な形で販促活動を行っています。



「IIJmio meeting」の様子

スマートフォンやMVNOに興味がある方々とIIJmioのサービス開発・運用・サポートを行っているIIJの担当者とが気軽に交流できるイベントです。



BIC SIMカウンター
(東京・有楽町店)

Q 海外展開の狙いは何ですか？

A 国内のお客様が海外展開されるにあたり、ネットワークやシステムインフラを提供することで、お客様との総合的な取引を強化することを最大の狙いとしています。日本企業が海外展開を本格化し始めた2011年以来、インターネット接続や拠点間を結ぶWANの構築、クラウドによる業務システムの構築等、世界各国で日本品質のサービスを順次、提供開始しています。2015年3月期においては、ロシア・ラオス向けコンテナ型データセンターの販売やインドネシアでの現地有力企業との合併によるクラウド事業の推進等を行いました。現在、弊社の海外拠点は7ヵ国10都市にあり、各地のネットワーク事情や現地の情報に精通した各拠点常駐のスタッフと、日本のスタッフが密接に連携を図っていくことにより、グローバルな視点で、新たな事業機会を創出していきたいと考えています。

IIJグループの海外拠点は7ヵ国10都市にあります。



会社概要/株式情報

会社概要 (2015年3月31日現在)

会社名	株式会社インターネットイニシアティブ
本社所在地	〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム 電話(03)5205-6500(大代表) E-mail: ir@iij.ad.jp
上場証券 取引所	東京証券取引所市場第一部 2006年12月上場(証券コード:3774) 米国ナスダック 1999年8月上場(ティッカーシンボル:IJJI)
設立年月日	1992年12月3日
資本金	22,961百万円(単体)
連結従業員数	2,835名
事業内容	インターネット接続、アウトソーシング、 WANサービスの提供、 ネットワークシステムの構築及び保守運用、 通信機器の開発及び販売、ATM運営事業
国内支社・ 支店・営業所	関西支社、名古屋支社、九州支社、札幌支店、 東北支店、横浜支店、北信越支店、中四国支店、 豊田営業所、沖縄営業所

株式情報 (2015年3月31日現在)

発行可能株式総数	75,520,000株
発行済株式総数	46,701,000株
株主数	11,248名

大株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本電信電話株式会社	10,095,000	21.6
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	2,279,987	4.9
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ 株式会社	2,040,000	4.4
鈴木幸一(※1)	1,808,800	3.9
伊藤忠商事株式会社	1,436,000	3.1
MORGAN STANLEY & CO. LLC	1,412,004	3.0
第一生命保険株式会社	1,273,000	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	1,226,500	2.6
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS(※2)	1,110,398	2.4
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	901,659	1.9

(※1) 弊社代表取締役会長 鈴木幸一が100%所有するK&S Holdingsは、弊社株式に係る同氏の共同保有者であり、同社は弊社株式810,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合: 1.7%)を所有しております。

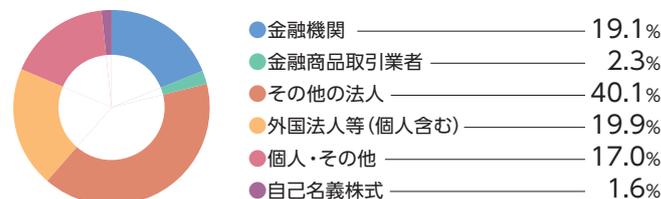
(※2) THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERSは、預託銀行にて弊社の株式を預託し、弊社米国預託証券を発行するにあたっての預託名義であり、同所有株式数は、発行されている弊社米国預託証券に相当する預託株式数です。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂 7-10-11 TEL 0120-232-711(通話料無料)
特別口座の 口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉 2-8-4 TEL 0120-782-031(通話料無料)
公告方法	電子公告により行う
公告掲載URL	http://www.iij.ad.jp/ ※ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に公告いたします。

●ご注意 株主様の住所変更その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式所有者別分布図



ホームページのご案内

弊社グループの事業内容や最新情報についてご興味をお持ちの株主・投資家の皆様は、ぜひ弊社のホームページをご覧ください。決算説明会資料や開示資料のほか、プレスリリースやFAQ集等のコンテンツを充実させております。

IR情報トップページ



<http://www.iij.ad.jp/ir/index.html>

はじめてのIJ



<http://www.iij.ad.jp/hajimete/>

● IRメール配信の登録

「IRメール配信」にご登録いただくと、弊社から決算情報やIR関連情報をタイムリーにお知らせいたします。ぜひご活用ください。お手続きは弊社「株主・投資家向け情報」トップページの右側バナー、または下記アドレスからお進みいただき、ご登録ください。

<https://www.iij.ad.jp/app/form/ir-add/>